



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月24日

上場会社名 ニッポン高度紙工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3891 URL <https://www.kodoshi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近森 俊二  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 溝渕 安隆 TEL 088-894-2321  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 2025年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	16,033	8.1	2,460	43.1	2,445	21.0	1,781	20.4
2024年3月期	14,828	△15.7	1,719	△48.3	2,021	△42.8	1,479	△40.1

(注) 包括利益 2025年3月期 2,247百万円 (30.8%) 2024年3月期 1,718百万円 (△32.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	167.55	—	7.7	7.1	15.3
2024年3月期	138.96	—	6.7	6.3	11.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	35,269	23,903	67.8	2,269.04
2024年3月期	33,975	22,367	65.8	2,103.68

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,903百万円 2024年3月期 22,367百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,801	△3,401	△637	4,126
2024年3月期	1,910	△3,412	1,498	4,306

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	531	36.0	2.4
2025年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	634	35.8	2.7
2026年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		39.9	

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	1.0	1,300	△24.6	1,300	△21.2	900	△24.0	85.43
通期	16,600	3.5	2,600	5.7	2,600	6.3	1,850	3.9	175.61

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：有  
③ 会計上の見積りの変更：有  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2025年3月期	10,698,482株	2024年3月期	10,804,582株
2025年3月期	163,915株	2024年3月期	172,238株
2025年3月期	10,629,740株	2024年3月期	10,645,429株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	16,033	8.1	2,295	36.5	2,278	16.0	1,676	16.8
2024年3月期	14,828	△15.7	1,682	△49.3	1,963	△44.0	1,435	△41.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	157.74	—
2024年3月期	134.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2025年3月期	33,476	66.2	22,160	66.2	2,103.55	66.2	2,103.55	
2024年3月期	32,848	64.5	21,189	64.5	1,992.93	64.5	1,992.93	

(参考) 自己資本 2025年3月期 22,160百万円 2024年3月期 21,189百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年6月3日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催前日、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13
4. その他	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や、堅調な企業業績を背景に雇用・所得環境の改善がみられ、設備投資も増加傾向になる等、景気は緩やかな回復傾向が続きました。

一方、ウクライナおよび中東情勢などの地政学リスクの長期化、各地での自然災害の発生、資源価格の高騰による物価上昇に加え、米国の関税政策をめぐる各国の政策動向による影響など、先行きはさらに不透明な状態となっております。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましては、生成AI等の新たなデジタル技術が社会や生活の中に広まりつつあり、データセンター向けサーバー等の需要増加が継続しておりますが、産業機器関連の在庫調整の長引き、EV市場の減速等もあり、需要回復の遅れがみられました。

このような状況の中、アルミ電解コンデンサ用セパレータは、産業機器および車載向け等では需要回復は鈍いものの立ち上がりが見え始め、当連結会計年度の売上高は12,249百万円（前連結会計年度比723百万円、6.3%増）となりました。

機能材は、電気二重層キャパシタ用セパレータおよびリチウムイオン電池用セパレータが増加したことから、当連結会計年度の売上高は3,784百万円（前連結会計年度比481百万円、14.6%増）となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は16,033百万円（前連結会計年度比1,205百万円、8.1%増）となりました。

利益面におきましては、原材料価格等の高止まりによる原価率上昇の影響はありましたが、売上高の増加に伴う稼働率向上や上半期までの減価償却費の軽減などもあり、営業利益は2,460百万円（前連結会計年度比741百万円、43.1%増）、経常利益は2,445百万円（前連結会計年度比423百万円、21.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,781百万円（前連結会計年度比301百万円、20.4%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,293百万円増加し、35,269百万円となりました。

流動資産は、売掛金、原材料及び貯蔵品の減少等により、前連結会計年度末に比べ665百万円減少し、17,507百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減価償却実施等がありましたが、米子工場製造ライン増設等による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,959百万円増加し、17,761百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ242百万円減少し、11,365百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の純増等により、前連結会計年度末に比べ1,231百万円増加し、6,768百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の新規調達および約定返済等により、前連結会計年度末に比べ1,473百万円減少し、4,597百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当の実施、親会社株主に帰属する当期純利益1,781百万円を計上したことによる利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,536百万円増加し、23,903百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,126百万円(前連結会計年度末比179百万円、4.2%減)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益2,437百万円、減価償却費1,030百万円、売上債権の減少額739百万円、未収消費税等の増加額779百万円等により、営業活動の結果得られた資金は3,801百万円(前連結会計年度比1,890百万円、99.0%の収入増)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出5,943百万円、経済産業省の「蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業費補助事業」等による補助金等の受入れによる収入2,622百万円等により、投資活動の結果使用した資金は3,401百万円(前連結会計年度比10百万円、0.3%の支出減)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増1,500百万円、長期借入れ1,000百万円の実施および約定返済2,406百万円、配当金の支払い額531百万円等により、財務活動の結果使用した資金は637百万円(前連結会計年度は1,498百万円の収入)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	66.3	73.9	70.4	65.8	67.8
時価ベースの自己資本比率(%)	133.7	91.6	69.3	58.0	52.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	1.0	8.4	4.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	586.6	783.8	128.5	150.4	92.3

## (注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましては、デジタル技術の高度化に伴うAI関連の需要の増加、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを目的とした設備投資等により、半導体・電子部品市場の需要の更なる高まりが見込まれておりますが、各国の通商政策の動向により先行きは極めて見通しにくい状況にあります。

このような状況において、主力のアルミ電解コンデンサ用セパレータは、市況の回復は緩やかではあるものの、引き続き生成AI関連投資等による通信設備関連分野や車載分野での需要拡大等を見込んでおります。

機能材では、自然エネルギーの活用等により拡大する環境関連市場や自動車電装化の伸展にともなう堅調な推移を見込み、需要拡大をはかります。

当社グループは、2024年11月から稼働を開始した米子工場の生産設備増設により、更なる高付加価値セパレータの量産体制が整いました。大型設備投資にともなう減価償却費の増加はありますが、製造工程、サプライチェーンの自動化・省人化の推進等による生産効率向上とコスト低減に継続して取り組んでまいります。また、高品質、高信頼性の製品の安定供給に努めるとともに、顧客・市場ニーズに応えるための要求特性実現や新事業の創出に向けた研究開発を推進してまいります。

これにより、翌連結会計年度の売上高は16,600百万円（当連結会計年度比566百万円、3.5%増）を、利益面につきましては、営業利益は2,600百万円（当連結会計年度比139百万円、5.7%増）、経常利益は2,600百万円（当連結会計年度比154百万円、6.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,850百万円（当連結会計年度比68百万円、3.9%増）を見込んでおります。なお、為替レート的前提は1米ドル=150円としております。

米国の関税政策による業績への影響につきましては、当社グループの売上高に占める米国向けの販売割合が低いこと等から直接的な取引に与える影響は現段階では軽微であると判断しております。しかしながら、世界経済の先行きや関連市場における影響については不透明であります。当社グループは今後の世界経済や関連市場の動向を注視しつつ、当社グループの強みである高品質、高信頼性の製品の拡販に努めてまいります。

## 売上高予想

(単位:百万円)

品 目	第2四半期連結 累計期間予想	通期予想	対当連結会計 年度実績比
<b>【セパレータ事業】</b>	8,300	16,600	103.5%
・アルミ電解コンデンサ用セパレータ	(6,400)	(12,700)	(103.7%)
・機能材	(1,900)	(3,900)	(103.1%)

(注) ( )内は売上高の内数を表しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は、海外からの資金調達必要性が乏しい等の理由により、日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,306,671	4,126,719
売掛金	4,868,093	4,135,549
商品及び製品	2,330,608	2,554,926
仕掛品	3,006	13,294
原材料及び貯蔵品	6,011,558	5,402,813
未収消費税等	—	779,073
その他	653,381	495,076
流動資産合計	18,173,320	17,507,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,253,086	5,381,022
機械装置及び運搬具(純額)	2,786,007	7,085,075
土地	2,179,699	2,225,239
建設仮勘定	6,207,093	1,067,875
その他(純額)	322,145	483,116
有形固定資産合計	14,748,032	16,242,330
無形固定資産	78,595	108,789
投資その他の資産		
投資有価証券	301,191	302,683
繰延税金資産	536,512	436,581
退職給付に係る資産	—	496,085
その他	158,969	196,403
貸倒引当金	△21,000	△21,000
投資その他の資産合計	975,673	1,410,753
固定資産合計	15,802,301	17,761,873
資産合計	33,975,622	35,269,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481,499	394,010
短期借入金	—	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,244,900	2,251,713
未払金	632,704	841,132
未払法人税等	35,680	508,530
設備関係未払金	1,470,718	668,907
その他	672,043	604,587
流動負債合計	5,537,546	6,768,881
固定負債		
長期借入金	5,948,603	4,535,230
繰延税金負債	37,920	46,680
退職給付に係る負債	69,288	—
その他	15,200	15,200
固定負債合計	6,071,012	4,597,110
負債合計	11,608,559	11,365,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,031	3,942,031
利益剰余金	16,183,895	17,274,390
自己株式	△236,468	△257,097
株主資本合計	22,131,208	23,201,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,975	58,955
為替換算調整勘定	62,197	240,114
退職給付に係る調整累計額	119,681	403,190
その他の包括利益累計額合計	235,854	702,260
純資産合計	22,367,062	23,903,335
負債純資産合計	33,975,622	35,269,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	14,828,225	16,033,765
売上原価	11,176,536	11,582,095
売上総利益	3,651,688	4,451,670
販売費及び一般管理費	1,932,459	1,991,019
営業利益	1,719,229	2,460,650
営業外収益		
受取利息	18,354	28,119
受取配当金	7,372	9,586
為替差益	256,762	—
助成金収入	53,362	34,709
受取保険金及び配当金	1,015	1,629
その他	28,774	20,535
営業外収益合計	365,642	94,582
営業外費用		
支払利息	13,067	41,234
為替差損	—	57,525
固定資産除却損	46,169	4,890
その他	4,331	6,488
営業外費用合計	63,568	110,138
経常利益	2,021,304	2,445,093
特別損失		
投資有価証券評価損	—	7,729
特別損失合計	—	7,729
税金等調整前当期純利益	2,021,304	2,437,364
法人税、住民税及び事業税	452,697	688,878
法人税等調整額	89,357	△32,567
法人税等合計	542,055	656,310
当期純利益	1,479,248	1,781,054
親会社株主に帰属する当期純利益	1,479,248	1,781,054

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,479,248	1,781,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,863	4,980
為替換算調整勘定	28,260	177,916
退職給付に係る調整額	188,939	283,509
その他の包括利益合計	239,063	466,406
包括利益	1,718,312	2,247,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,718,312	2,247,460
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,241,749	3,967,649	15,520,225	△154,126	21,575,498
当期変動額					
剰余金の配当			△642,824		△642,824
親会社株主に帰属する当期純利益			1,479,248		1,479,248
自己株式の取得				△299,907	△299,907
自己株式の処分		6,205		12,988	19,194
自己株式の消却		△31,823	△172,753	204,577	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△25,617	663,670	△82,342	555,710
当期末残高	2,241,749	3,942,031	16,183,895	△236,468	22,131,208

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	32,111	33,936	△69,257	△3,209	21,572,288
当期変動額					
剰余金の配当					△642,824
親会社株主に帰属する当期純利益					1,479,248
自己株式の取得					△299,907
自己株式の処分					19,194
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,863	28,260	188,939	239,063	239,063
当期変動額合計	21,863	28,260	188,939	239,063	794,774
当期末残高	53,975	62,197	119,681	235,854	22,367,062

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,241,749	3,942,031	16,183,895	△236,468	22,131,208
当期変動額					
剰余金の配当			△531,825		△531,825
親会社株主に帰属する当期純利益			1,781,054		1,781,054
自己株式の取得				△198,558	△198,558
自己株式の処分		7,736		11,459	19,195
自己株式の消却		△7,736	△158,734	166,470	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,090,494	△20,628	1,069,866
当期末残高	2,241,749	3,942,031	17,274,390	△257,097	23,201,074

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	53,975	62,197	119,681	235,854	22,367,062
当期変動額					
剰余金の配当					△531,825
親会社株主に帰属する当期純利益					1,781,054
自己株式の取得					△198,558
自己株式の処分					19,195
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,980	177,916	283,509	466,406	466,406
当期変動額合計	4,980	177,916	283,509	466,406	1,536,272
当期末残高	58,955	240,114	403,190	702,260	23,903,335

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,021,304	2,437,364
減価償却費	1,426,934	1,030,840
助成金収入	△53,362	△34,709
受取保険金	△1,015	△1,629
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△80,547
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△70,854	△67,399
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,729
株式報酬費用	19,346	19,195
受取利息及び受取配当金	△25,727	△37,706
支払利息	13,067	41,234
為替差損益 (△は益)	△72,618	33,734
有形固定資産除却損	44,129	4,890
無形固定資産除却損	2,040	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△615,729	739,549
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△171,306	374,138
その他の資産の増減額 (△は増加)	245,894	207,979
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,010	△87,489
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△779,073
未払消費税等の増減額 (△は減少)	143,809	△116,509
その他の負債の増減額 (△は減少)	△321,817	231,957
その他	49,141	27,432
小計	2,675,246	3,950,980
利息及び配当金の受取額	25,727	37,706
利息の支払額	△12,701	△41,177
助成金の受取額	53,362	34,709
保険金の受取額	777	1,600
法人税等の支払額	△845,734	△251,009
法人税等の還付額	13,604	68,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,910,284	3,801,015
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,386,895	△5,943,993
補助金等の受入れによる収入	—	2,622,486
無形固定資産の取得による支出	△20,089	△24,597
投資有価証券の取得による支出	△907	△984
その他	△4,513	△54,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,412,406	△3,401,708
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,500,000
長期借入れによる収入	4,300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,856,779	△2,406,560
自己株式の取得による支出	△301,909	△198,933
配当金の支払額	△642,824	△531,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,498,486	△637,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,271	58,059
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,636	△179,952
現金及び現金同等物の期首残高	4,224,035	4,306,671
現金及び現金同等物の期末残高	4,306,671	4,126,719

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (会計方針の変更に関する注記)

## (法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下、「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度の期首より定額法に変更しています。

当社グループは、アルミ電解コンデンサ用セパレータおよび機能材を製造・販売しております。中期事業計画（2025年3月期から2027年3月期）の策定により、成長市場である車載、通信、環境関連での事業環境を検討した結果、持続的かつ中長期なスパンで市場形成がなされるものと考えており、これら高付加価値セパレータの需要拡大への対応のため、当社米子工場敷地内に製造ラインを増設しております。

当社グループは当社米子工場敷地内の製造ラインの増設を契機として、有形固定資産の減価償却方法の見直しを検討した結果、これまでの生産実績や設備の使用状況および将来の生産計画等から、当社および国内連結子会社の生産設備等は耐用年数にわたって安定的に稼働することが見込まれるため、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に表すものと判断しました。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ413百万円増加しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I. 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)  
 当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II. 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)  
 当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,103円68銭	2,269円04銭
1株当たり当期純利益	138円96銭	167円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,479,248	1,781,054
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,479,248	1,781,054
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,645,429	10,629,740

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

#### 4. その他

(1) 役員の変動 (2025年6月19日付予定)

- ① 代表者の異動  
 該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
- ・ 新任取締役候補  
 社外取締役 井上 浩之  
 社外取締役 奥村 陽子
  - ・ 新任監査役候補  
 監査役 (常勤) 産田 稔雄
  - ・ 退任予定取締役  
 社外取締役 岩城 孝章
  - ・ 退任予定監査役  
 監査役 (常勤) 鍋島 宣彦

(2) その他

該当事項はありません。